

東京湾アクアライン連絡道
神納高架橋耐震補強工事

特 記 仕 様 書

令和7年2月

東日本高速道路株式会社 関東支社
東京湾アクアライン管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 土取場に関する事項	4
7. 関連施設その他との関係	5
8. 作業日及び作業期間に関する事項	7
9. 関連工事に関する事項	9
10. 初期点検の実施	9
11. 工事費構成内訳書に関する事項	9
12. 工程表及び履行報告に関する事項	10
13. 工事用道路に関する事項	11
14. 工事用材料に関する事項	12
15. 貸与品に関する事項	12
16. 残存物件の処理に関する事項	13
17. 保安に関する事項	13
18. 環境保全に関する事項	17
19. 建設副産物に関する事項	18
20. 現場環境改善に関する事項	19
21. 三者協議会に関する事項	19
22. 工事変更等検討会の設置	20
23. 週休2日工事	20
24. 工事細部に関する事項	22
25. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	51
26. 補足事項	52

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	東京湾アクアライン連絡道 神納高架橋耐震補強工事 三者協議会協定書（案）
別添－２	取得報告書
別添－３	危険物等チェックシート
別添－４	施工計画書・現場チェックリスト
別添－５	実績価格調査票

1. 工事概要

- 1-1 工事名 東京湾アクアライン連絡道 神納高架橋耐震補強工事
- 1-2 工事箇所 東京湾アクアライン連絡道
(自) 千葉県木更津市中島 (国道409号 KP15.4)
緯度 35°25'50" 経度 139°55'30"
(至) 千葉県木更津市牛袋野 (木更津市道112-2号線 KP19.9)
緯度 35°24'30" 経度 139°57'50"
※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」
を利用すること。 <http://psgsv2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>
- 1-3 施工内容
- | | | |
|------------|------|-----------------|
| 構造物掘削 | 約9.7 | 千m ³ |
| RC巻立て工 | 45 | 基 |
| 炭素繊維巻立て工 | 12 | 基 |
| 落橋防止構造 | 158 | 本 |
| 橋座補強工 | 10 | 基 |
| 鋼製橋脚隅角部補強工 | 16 | 箇所 |

1-4 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、本特記仕様書の1-2「工事箇所」及び1-3「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-5 施工地域区分

- ・一般交通影響あり(1)
：2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上 of 車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事(常時全面通行止めの場合は含まない)
- ・市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

- (1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・ 安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・ 設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・ 交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・ 交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

- ・ 館山自動車道 千葉木更津線
木更津北 I C から富津竹岡 I C を通過する市町村（袖ヶ浦市、木更津市、君津市、富津市）
- ・ 館山自動車道 木更津南支線
木更津南 J C T から木更津南終点を通過する市町村（木更津市）
- ・ 富津館山道路
富津竹岡 I C から富浦 I C を通過する市町村（富津市、鋸南町、南房総市）
- ・ 東京湾アクアライン、東京湾アクアライン連絡道
浮島 I C から木更津 J C T を通過する市町村（川崎市、木更津市、袖ヶ浦市）
- ・ 首都圏中央連絡自動車道
茂原長南 I C から木更津 J C T を通過する市町村（茂原市、長南町、市原市、木更津市、袖ヶ浦市）

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	金田高架橋下資材置場
所 在 地	千葉県木更津市中島（東京湾アクアライン連絡道下）
使 用 用 途	① 工事用敷地として使用するもの ② 発生材の集積場所として使用するもの
敷 地	約 3 0 0 m ²
期 間	工事期間中（余裕期間を除く）

名 称	小櫃川第二橋下資材置場・土捨て場・土取場・発生土仮置場
所 在 地	千葉県袖ヶ浦市神納（東京湾アクアライン連絡道下）
使 用 用 途	① 工事用敷地として使用するもの ② 発生材、発生土の集積場所として使用するもの

	③ 発生土の仮置場として使用するもの
敷 地	約 1 3 0 0 m ²
期 間	工事期間中（余裕期間を除く）

名 称	袖ヶ浦高架橋下発生土仮置場 （小櫃川第二橋 P 4 0 ～袖ヶ浦高架橋 P 4 4 付近）
所 在 地	千葉県袖ヶ浦市神納
使用用途	① 発生土の仮置場として使用するもの
敷 地	約 6 0 0 0 m ²
期 間	工事期間中（余裕期間を除く）

名 称	袖ヶ浦高架橋下資材置場①・土取場（下り線側） （小櫃川第二橋 P 4 0 ～袖ヶ浦高架橋 P 4 4 付近）
所 在 地	千葉県袖ヶ浦市神納
使用用途	② 工事用敷地として使用するもの ③ 発生材の集積場所として使用するもの
敷 地	約 2 9 7 5 m ²
期 間	工事期間中（余裕期間を除く）

名 称	袖ヶ浦高架橋下資材置場②（下り線側） （袖ヶ浦高架橋 P 4 9 ～P 5 1 付近）
所 在 地	千葉県袖ヶ浦市坂戸市場
使用用途	① 工事用敷地として使用するもの ② 発生材の集積場所として使用するもの
敷 地	約 8 2 0 m ²
期 間	工事期間中（余裕期間を除く）

名 称	袖ヶ浦高架橋下資材置場③（上り線側） （袖ヶ浦高架橋 P 4 8 ～P 5 1 付近）
所 在 地	千葉県袖ヶ浦市坂戸市場
使用用途	① 工事用敷地として使用するもの ② 発生材の集積場所として使用するもの
敷 地	約 9 5 0 m ²
期 間	工事期間中（余裕期間を除く）

名 称	坂戸市場高架橋下資材置場①（下り線側） （袖ヶ浦高架橋 P 5 1 ～坂戸市場高架橋 P 5 6 付近）
所 在 地	千葉県袖ヶ浦市坂戸市場
使用用途	① 工事用敷地として使用するもの ② 発生材の集積場所として使用するもの
敷 地	約 2 5 9 0 m ²
期 間	工事期間中（余裕期間を除く）

名 称	坂戸市場高架橋下資材置場②（上り線側） （袖ヶ浦高架橋P 5 1～坂戸市場高架橋P 5 8付近）
所 在 地	千葉県袖ヶ浦市坂戸市場
使用用途	① 工事用敷地として使用するもの ② 発生材の集積場所として使用するもの
敷 地	約3450m ²
期 間	工事期間中（余裕期間を除く）

名 称	千葉県用地（下り線側） （神納橋P 6 5～神納高架橋P 5 付近）
所 在 地	千葉県袖ヶ浦市神納
使用用途	発生土の仮置き場として使用するもの
敷 地	約820m ²
期 間	工事期間中（余裕期間を除く）

受注者は、敷地を使用する場合には、東京湾アクアライン管理事務所に不動産貸付申請書（様式－7）を提出するものとし、敷地の使用にあたっては、別途不動産貸付契約を東京湾アクアライン管理事務所と締結しなければならない。金田高架橋下資材置場は、他工事との調整が必要であり、場合により敷地面積及び工事用地等箇所の変更が生じる場合がある。変更が生じた際には、監督員と別途協議するものとする。また、仮置き場の補修等が必要になる場合、これに要する費用について監督員と別途協議するものとする。

6. 土取場に関する事項

6－1 土取場

6－1－1 土取場の位置

土取場は「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに土取量は、下表のとおりとする。

番号	名 称	地 先 名	土取量 (本工事)	摘 要
1	東京湾アクアライン連絡道 小櫃川第二橋下資材置場・土捨 場・土取場・発生土仮置場	千葉県袖ヶ浦市 神納地先	約350m ³	土は国交省管理
2	東京湾アクアライン連絡道 袖ヶ浦高架橋下資材置場①・土 取場（下り線側）	千葉県袖ヶ浦市 神納地先	約350m ³	土は国交省管理

6－1－2 土取場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と土取場を共同使用する場合がありますので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工 事 名	共同使用する受注者名
1	東京湾アクアライン連絡道 金田高架橋耐震補強工事	三井住友建設㈱

6－1－3 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

6-1-4 補償費等

本特記仕様書 6-1-1 「土取場の位置」に示す番号 1、2 の土取場の補償費等は、無償とする。

6-1-5 その他

受注者は、土取り完了後監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
東京湾アクアライン連絡道	東日本高速道路(株)	STA 154+51.61～ STA 199+49.92付近	
国道16号 国道409号	国土交通省関東地方整備局 千葉国道事務所 木更津出張所	STA 154+51.61～ STA 190+40.20付近	平行及び交差 起点から国道 16号まで
国道410号	千葉県 君津土木事務所	STA 190+40.20付近～ STA 199+49.92付近	平行及び交差 国道16号から 終点まで
県道270号線	千葉県 君津土木事務所	STA 175+26.97付近	交差 小櫃川第二橋
市道2198号線	千葉県木更津市	STA 172+92.00付近	交差 岩根東高架橋
市道112-2号線	千葉県木更津市	STA 199+48.00付近	交差 井尻橋
法定外道路	千葉県木更津市	STA 175+87.39付近	交差 小櫃川第二橋
市道坂戸市場14号線	千葉県袖ヶ浦市	STA 177+53.33	交差 小櫃川第二橋
市道坂戸市場20号線	千葉県袖ヶ浦市	STA 177+53.33～ STA 180+58.94	平行 小櫃川第二橋 交差 袖ヶ浦高架橋
歩道橋	千葉県木更津市	STA 190+4.90～ STA 190+60.00付近	交差 神納橋
管理用道路	小櫃堰土地改良区	STA 177+78.12付近	交差 小櫃川第二橋
管理地	国土交通省関東地方整備局 千葉国道事務所 木更津出張所	STA 180+58.94～ STA 181+77.12付近	平行 袖ヶ浦高架橋

J R 内房線	東日本旅客鉄道(株)	STA 172+10.96付近	近接 岩根東高架橋
---------	------------	-----------------	--------------

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
東京湾アクアライン連絡道 (15.1KP～23.7KP)	千葉県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	
国道16号、国道409号、国道410号	千葉県木更津警察署	

(3) 河川関係

河川等名	河川等管理者名	位 置	摘 要
小櫃川	千葉県君津土木事務所	STA 176+60.21付近	二級河川

(4) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
洞道	東京電力パワーグリッド(株)	STA 174+37.00～ STA 174+41.00付近	埋設
通信ケーブル	N T T 東日本(株)	STA 174+37.00付近	埋設
国道ケーブル管理用施設	国土交通省関東地方整備局 千葉国道事務所 木更津出張所	STA 174+37.00～ STA 174+41.00付近	昇降施設
光通信ケーブル	K D D I (株) 東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	埋設及び添架

(5) ガス、水道、下水施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
ガス管	東京ガスネットワーク(株)	STA 174+18.00付近	埋設

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)は、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路(供用中の高速道路及び一般有料道路)をいう。

(6) その他

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業期間

共通仕様書 1-13 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
工事期間中各年度 3月上旬～ 3月下旬の30日間 4月下旬～ 5月上旬の20日間 7月中旬～ 8月中旬の30日間 12月下旬～ 1月上旬の20日間	国道409号 国道410号	昼間の交通規制を伴う工事
工事期間開始 ～ 令和9年1月まで	国道410号 神納橋P66 （神納高架橋 P4）に係る 区間	発注者にて、神納橋P66の落 橋防止構造、神納高架橋P4の 落橋防止構造、鋼製橋脚隅角部 補強工に支障となる光ケーブル を移転してからの施工とする （受注者は令和9年2月以降から 施工可能予定）

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

8-2 夜間作業

単価表の項目において、（昼夜）、（夜）と表記されているものについては、共通仕様書 1-13 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、交通規制作業については、21時から翌朝5時までに終了させるものとする。

8-3 河川内工事における施工時期

二級河川小櫃川内の施工については、下表の期間中に行うものとする。

構造物名	期 間	摘 要
小櫃川第二橋P38～P39	工事期間中各年度 11月 1日～翌年 5月31日	非出水期の施工 ・下部工補強 ・護岸撤去・復旧 ・仮締切工 ・大型土のう

8-4 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。なお、下表に示す規制に必要な交通管理者との協議は発注者が行う。

(1) 東京湾アクアライン連絡道

上下別	施工区間	路肩規制可能時間帯
—	袖ヶ浦IC Aランプ、Dランプ	終日可能

規制方法及び時間帯は協議等により変更する場合がある。これに伴う費用の変更は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

8-5 ランプ閉鎖

下表に示すとおりランプ閉鎖を予定している。また、ランプ閉鎖の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。なお、下表に示すランプ閉鎖に必要な交通管理者との協議は発注者が行う。

(1) ランプ閉鎖

上下別	施工区間	時期	回数	ランプ閉鎖可能時間帯 (施工可能時間帯)	摘要
—	東京湾アクアライン連絡道 袖ヶ浦IC Aランプ	令和9年9月	1回	閉鎖準備：20:00～翌6:00 閉鎖：21:00～翌5:00 (21:30～翌04:00)	吊足場設置 (坂戸市場高架橋P61)
—	東京湾アクアライン連絡道 袖ヶ浦IC Dランプ	令和9年9月	1回	閉鎖準備：20:00～翌6:00 閉鎖：21:00～翌5:00 (21:30～翌04:00)	吊足場設置 (坂戸市場高架橋P61)
—	東京湾アクアライン連絡道 袖ヶ浦IC Aランプ	令和10年2月	1回	閉鎖準備：20:00～翌6:00 閉鎖：21:00～翌5:00 (21:30～翌04:00)	吊足場撤去 (坂戸市場高架橋P61)
—	東京湾アクアライン連絡道 袖ヶ浦IC Dランプ	令和10年2月	1回	閉鎖準備：20:00～翌6:00 閉鎖：21:00～翌5:00 (21:30～翌04:00)	吊足場撤去 (坂戸市場高架橋P61)

8-6 一般道の交通規制

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制を予定している。また、交通規制の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制に要する費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	時期	車線規制 可能時間帯	摘要
国道410号	工事期間中	終日	神納高架橋 P6～8に係る施工
国道409号、410号	工事期間中	21:00～翌05:00	上記以外

8-7 施工可能時期

一部の施工については、下表の期間中に行うものとする。

橋梁名	構造物名	期間	関連する単価項目	摘要
神納橋P66 (神納高架橋P4)	落橋防止構造 鋼製橋脚隅角部補強工	令和9年2月 ～工期末	落橋防止構造C1-829(250) 落橋防止構造C1-728(150) 鋼製ブラケットB 上部工補強工A 鋼製橋脚補強工 鋼製橋脚隅角部補強工	光ケーブル移転後に施工

9. 関連工事に関する事項

9-1 契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
道路保全点検業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 関東支社 東京湾アクアライン 管理事務所	(株)ネクスコ東 日本エンジニア リング
東京湾アクアライン連絡道 金田高架橋耐震補 強工事	工事区間の近接 土取場の重複	令和 6年 1月23日～ 令和 9年 4月 6日	東日本高速道路(株) 関東支社 東京湾アクアライン 管理事務所	三井住友建設 (株)
東京湾アクアライン管理事務所管内 舗装補修工事	工事区間の近接	令和5年 12月20日～ 令和8年 3月 8日	東日本高速道路(株) 関東支社 東京湾アクアライン 管理事務所	鹿島道路(株)
東京湾アクアライン管内道路保全工 事	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 関東支社 東京湾アクアライン 管理事務所	(株)ネクスコ・ メンテナンス 関東
東京湾アクアライン管内施設保全工 事	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 関東支社 東京湾アクアライン 管理事務所	(株)ネクスコ東 日本エンジニア リング

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に東京湾アクアライン管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

10. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書 1-17-3 「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調査を作成し監督員へ提出しなければならない。

10-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3 「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、橋梁とする。

10-2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

11. 工事費構成内訳書に関する事項

11-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳

書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

12. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

（1）共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1）準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2）準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に毎月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3）右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4）工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目		単価表の項目
岩根東高架橋 小櫃川第二橋 袖ヶ浦高架橋 坂戸市場高架橋 袖ヶ浦IC Aランプ橋 袖ヶ浦IC Dランプ橋 神納橋 神納高架橋	RC巻立て工	構造物掘削（普通部A・B1・B2、特殊部A1・A2・B）、コンクリート（A1-5）、型わく（TH）、鉄筋（T、T1、T2、T3）、耐震補強用コンクリート表面処理工A、中間貫通鋼材工、コンクリートはつり工A
	炭素繊維巻立て工	耐震補強用コンクリート表面処理工B、炭素繊維巻立て下地処理工、炭素繊維巻立て工（A1、A2、B1、B2、B3）、炭素繊維巻立て表面仕上工A、橋脚切欠き部充填工（コンクリート・型わく・鉄筋・アンカー工 $\phi a \cdot L(b)$ ）
	縁端拡幅工	縁端拡幅工B（コンクリート、型わく、鉄筋、アンカー工 $\phi a \cdot L(b)$ ）
	落橋防止構造	落橋防止構造（C1-a(b)・P1-a(b)・P2-a(b)）、鋼製ブラケット（A・B・C）、アンカー工 $\phi a \cdot L(b)$ 、マンホール設置工、上部工補強工A、鋼製橋脚補強工
	鋼製橋脚隅角部補強工	鋼製橋脚隅角部補強工
	横変位拘束構造	鋼製ブラケット（A・B）、アンカー工 $\phi a \cdot L(b)$
	橋座補強工	橋座補強工
	雑工	上記以外の合計

（2）共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1）棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（）で記入する
- 2）計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 3. 工事用道路に関する事項

1 3-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-2-2-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名または場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	国道409号	8 m	約7330m	舗装	無償	——	——	既設
②	国道410号	8 m	約1833m	舗装	無償	——	——	既設
③	県道87号	7.5 m	約1810m	舗装	無償	——	——	既設
④	県道270号	4 m	約 840m	舗装	無償	——	——	既設
⑤	市道坂戸市場14号線	4 m (全巾)	約 800m	舗装	無償	——	——	既設
⑥	市道坂戸市場20号線	5 m (全巾)	約 430m	舗装	無償	——	——	既設
⑦	管理地	7 m (全巾)	約 120m	舗装	無償	——	——	既設
⑧	市道112-2号線	4 m	約 50m	舗装	無償	——	——	既設
⑨	千葉県袖ヶ浦市 神納	4 m (全巾)	約 38m	砂利	無償	令和8年11月	当該工事	新設

1 3-2 既設道路の改良

受注者は、設計図書及び監督員の指示に従い、下表の既設道路の改良を行うものとする。また、撤去が完了後監督員に通知し、復旧状況等の確認を受けるものとする。

これらの改良及び撤去に要する費用は関連する単価表の項目で支払うものとする。

番号	主 な 改 良 内 容	借 地	復旧方法
1	国道410号（神納高架橋下）の幅員減少 （ラバーポールの設置、撤去、復旧、交通安全対策 器材の設置、撤去、路面標示の設置、撤去）	無償	現状復旧
2	河川管理区域内の工事用道路の設置（率計上工事）	無償	現状復旧

1 3-3 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 3-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-2-2-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
①	東京湾アクアライン連絡道 金田高架橋耐震補強工事	三井住友建設(株)
③	東京湾アクアライン連絡道 金田高架橋耐震補強工事	三井住友建設(株)
④	東京湾アクアライン連絡道 金田高架橋耐震補強工事	三井住友建設(株)
⑤	東京湾アクアライン連絡道 金田高架橋耐震補強工事	三井住友建設(株)

1 3-4 工事用道路の維持・補修

(1) 本特記仕様書 1 3-1 「工事用道路の指定」に示す番号⑨工事用道路の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従うものとする。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

14. 工事用材料に関する事項

14-1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

14-2 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払は行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
東日本高速道路㈱関東支社 東京湾アクアライン管理事務所	500円/m ³

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

15. 貸与品に関する事項

15-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者間で協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	東京湾アクアライン 管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用LED標識	—		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式		

1 6．残存物件の処理に関する事項

1 6－1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式－3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
橋梁検査路	――	約1,100	kg	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 小櫃川第二橋下資材置場
排水管	――	約27,000	kg	
既設落橋防止構造	――	約29,000	kg	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

1 6－2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 6－1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者で別途協議し定めるものとする。

1 7．保安に関する事項

1 7－1 安全管理の強化

1 7－1－1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

（1）定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

（2）実施手順

1）施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2）受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 7-1-2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 7-1-3 新規入場者教育

新規入場者教育については、協力会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 7-1-4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 7-1-5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 7-1-6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 7-1-7 標識等の設置

共通仕様書1-25-1(1)及び(4)に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 7-1-8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 7 - 1 - 9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 25 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 7 - 2 交通安全管理の徹底

1 7 - 2 - 1 桁下空間の確保

橋梁上部工（橋梁補修等）の施工箇所における桁下高さ及び交差する道路等及び道路等の建築限界は下表に示すとおりとし、施工に伴う吊足場工及び支保工等の仮設物を設置する場合は、交差道路等の通行に支障のないよう桁下空間を確保するものとする。なお、交差道路の建築限界を確保することができない場合は、道路管理者及び交通管理者との協議を踏まえ迂回道路の計画と適切な安全対策を講じるものとする。

施工箇所	交差道路名	桁下高さ	建築限界
吊足場（坂戸市場高架橋P61）	国道409号	10.0m	4.8m
吊足場（坂戸市場高架橋P62）		10.8m	
吊足場（神納橋P63）		11.1m	
吊足場（神納橋P64）		10.9m	
吊足場（神納橋P65）	国道410号	10.3m	
吊足場（神納高架橋P4）		11.8m	
吊足場（神納高架橋P5）		11.2m	
吊足場（神納高架橋P9）		10.4m	

1 7 - 3 交通規制等

1 7 - 3 - 1 高速道路等の交通規制、ランプ閉鎖

（１）高速道路等の交通規制、ランプ閉鎖は、本特記仕様書 8 - 4、8 - 5 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

（２）受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 7 - 3 - 2 一般道の交通規制

一般道の交通規制は、本特記仕様書 8 - 6 及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

1 7 - 3 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、契約参考図書に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工を含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 19 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 19 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 7 - 3 - 4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 7 - 3 - 5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 7 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 7 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 7 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 7 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- （1）光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- （2）本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料
光通信ケーブル	KDD I ㈱ 東日本高速道路㈱	全工事範囲	本線地覆高欄の埋設、橋脚添架による近接施工	管理用図面
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路㈱	全工事範囲	本線地覆高欄の埋設、橋脚添架による近接施工	管理用図面

1 7 - 5 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 7 - 5 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル [Ver. 1. 2]（平成 2 8 年 1 0 月・東日本高速道路㈱関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 7-5-2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 7-5-3 地下埋設物の確認等について

- (1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事に近接する地下埋設物は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料
ガス管	東京ガスネットワーク(株)	17.5KP 付近 (小櫃川第二橋)	近接施工	ガス参考図
通信ケーブル	NTT東日本(株)	17.5KP 付近 (小櫃川第二橋)	近接施工	管理用図面
洞道	東京電力パワーグリッド(株)	17.5KP 付近 (小櫃川第二橋)	近接施工	管理用図面

- (3) 試掘については、原則として次のとおり行うものとする。
 - ①試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定する。
 - ②試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。
 - ③試掘の結果によって、埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。
- (4) 前項（3）の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 7-6 保安に関する費用

本特記仕様書 1 7-3-3 「交通保安要員の配置」に要する費用及び 1 7-4 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、1 7-5 「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払を行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 8. 環境保全に関する事項

1 8-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

18-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

18-3 汚濁水処理

WJ工法により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

18-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

19. 建設副産物に関する事項

19-1 建設副産物の活用等

- (1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊（無筋）	STA177+02付近 コンクリートブロック積み取壊し アンカー削孔（取壊し箇所及び削孔箇所） コンクリートはつり工	約264t	再資源化施設
建設汚泥	WJ工法施工箇所	—	
金属くず	既設鋼箱桁切断箇所 （マンホール設置工、ダイヤフラム切断、補剛材切断）	約2.6t	
研削材・ケレンかす、 廃塗膜	塗装箇所	—	最終処分場 ※PCB汚染物に該当しない場合（0.5mg/kg以下）

- (2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 （無筋）	（有）渡辺産業 処分場	千葉県袖ヶ浦市 神納1803-1	定休日：日曜日 受入時間：8:00～17:00 時間外受入：不可 最大寸法：30×30×30cm以下
金属くず	大池興業（株）	千葉県木更津市 高柳843-1	定休日：日曜日・祝日 受入時間：8:15～17:00 時間外受入：不可 最大寸法：指定なし

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。
 なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

- (3) 建設汚泥、研削材・ケレンかす、廃塗膜の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9-2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等（建設汚泥、研削材・ケレンかす、廃塗膜の処理を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 0. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・昇降設備の充実
現場環境改善 （営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	・盗難防止対策（警報機等） ・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・社会貢献

2 1. 三者協議会に関する事項

2 1-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- (1) 岩根東高架橋、小櫃川第二橋、袖ヶ浦高架橋、坂戸市場高架橋、袖ヶ浦IC Aランプ橋、袖ヶ浦IC Dランプ橋、神納橋、神納高架橋の耐震補強に関する事項について
 (2) その他監督員が定める事項

2 1-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「東京湾アクアライン連絡道 神納高架橋耐震補強工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結するものとする。

2 1 - 3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 1 - 4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 2. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 3. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

2 3 - 1 定義

(1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

(2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。

① 共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」に規定する 1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間

② 共通仕様書 1 - 3 5 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間

③ 工場製作のみを実施している期間

④ 交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書 8. 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはいならない期間

⑤ 本特記仕様書 8. 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間

(3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、2 8. 5 %（8 日／2 8 日）以上の水準に達する状態をいう。

(4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2 3 - 2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- （1）受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- （2）受注者は、工事完成後に、週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添－ 2）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- （3）監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。
- （4）履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2 3 - 3 工期

本工事は、共通仕様書 1 - 1 2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から 1 2 0 日間

2 3 - 4 週休 2 日工事に要する費用

2 3 - 4 - 1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日の積算に当たっては、土木工事積算基準（4 週 8 休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。なお、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休 2 日に係る費用が含まれていないものについては、土木工事積算基準（4 週 8 休）の規定に基づき補正額の算出を行うものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 2 3 - 2 「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取扱いについては、共通仕様書 1 - 3 3 - 1 「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休 2 日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準（4 週 8 休）により減額費用を算出するものとする。

2 3 - 4 - 2 支払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

2 4. 工事細部に関する事項

2 4 - 1 施工計画書

共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

2 4 - 2 構造物掘削

2 4 - 2 - 1 種別

(1) 共通仕様書 2 - 8 - 1 「定義」 (1) に規定する構造物掘削の作業内容及び単価表の項目種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	作 業 内 容
構造物掘削 普通部 A	1) 土砂区分 (土砂 I) 2) 橋脚の基礎地盤の掘削、場内への残土のはねつけ 3) 埋戻し、敷均し、締固め 4) 水替無 5) 含水量の調整
構造物掘削 普通部 B 1	1) 対象箇所：岩根東高架橋 P 2 8 ~ P 3 2、小櫃川第二橋 P 3 3 ~ P 3 5 2) 土砂区分 (土砂 I) 3) 橋脚の基礎地盤の掘削、場内への残土のはねつけ 4) 埋戻し、敷均し、締固め 5) 水替有 6) 含水量の調整
構造物掘削 普通部 B 2	1) 対象箇所：小櫃川第二橋 P 3 9 2) 土砂区分 (土砂 I) 3) 橋脚の基礎地盤の掘削、小櫃川第二橋下資材置場・土捨て場・土取場・発生土仮置場または袖ヶ浦高架橋下発生土仮置場への掘削土の運搬 4) 小櫃川第二橋下資材置場・土捨て場・土取場・発生土仮置場または袖ヶ浦高架橋下発生土仮置場から埋戻し部への運搬、埋戻し、敷均し、締固め、小櫃川第二橋下資材置場・土捨て場・土取場・発生土仮置場または袖ヶ浦高架橋下発生土仮置場における掘削残土のはねつけ 5) 水替有 6) 含水量の調整
構造物掘削 特殊部 A 1	1) 対象箇所：袖ヶ浦高架橋 P 4 3 (上り) 2) 土砂区分 (土砂 I) 3) ライナープレートの設置 (余掘及び裏込めの施工含む) 4) 橋脚の基礎地盤の掘削、場内への残土のはねつけ 5) 埋戻し、敷均し、締固め 6) ライナープレートの撤去・処分 7) 水替無 8) 含水量の調整

構造物掘削 特殊部 A 2	1) 対象箇所：神納高架橋 P 6、P 7、P 8 2) 土砂区分（土砂Ⅰ） 3) ライナープレートの設置（余掘及び裏込めの施工含む） 4) 橋脚の基礎地盤の掘削、千葉県用地（下り線側）への掘削土の運搬 5) 千葉県用地（下り線側）から埋戻し部への運搬、埋戻し、敷均し、締固め、掘削残土の小櫃川第二橋下資材置場・土捨て場・土取場・発生土仮置場への運搬 6) ライナープレートの撤去・処分 7) 水替無 8) 含水量の調整
構造物掘削 特殊部 B	1) 対象箇所：小櫃川第二橋 P 3 8 2) 土砂区分（土砂Ⅰ） 3) 鋼矢板・切梁・腹起しの設置 4) 橋脚の基礎地盤の掘削、小櫃川第二橋下資材置場・土捨て場・土取場・発生土仮置場への掘削土の運搬、大型土のうの設置・撤去 5) 小櫃川第二橋下資材置場・土捨て場・土取場・発生土仮置場から埋戻し部への運搬、埋戻し、敷均し、締固め、小櫃川第二橋下資材置場・土捨て場・土取場・発生土仮置場における掘削残土のはねつけ 6) 鋼矢板の撤去・処分 7) 切梁・腹起しの撤去 8) 水替有 9) 含水量の調整

（２）共通仕様書 2－8－1 「定義」（１）に規定する構造物掘削特殊部の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	掘削場所	工事毎の作業内容	材料区分	施工方法
構造物掘削 特殊部 A 1	袖ヶ浦高架橋 P 43 橋脚(上り)	土留壁：矩形ライナープレート (11698mm×6360mm、 $t=2.7\text{cm}$)	購入	人力組立
構造物掘削 特殊部 A 2	神納高架橋 P 6、7、8 橋脚	土留壁：矩形ライナープレート (7930mm×6203mm、 $t=2.7\text{cm}$)	購入	人力組立
構造物掘削 特殊部 B	小櫃川第二橋 P 38 橋脚	土留壁：鋼矢板Ⅲ型 L=17.5m、10.0m 最大地盤 N 値： $25<N_{\text{max}}<50$ (1部材7m未満)	購入	無振動対策 (ただし最初の3本は低振動対策)
		土留壁：鋼矢板Ⅲ型 L=17.5m、10.0m 最大地盤 N 値： $25<N_{\text{max}}<50$ (1部材7m以上)	リース	

なお、鋼製山留材のうち特殊ピース材は購入材、それ以外の腹起し材・切梁材等はリース材とする。

2 4－2－2 施工

（１）掘削土の仮置き

構造物掘削で発生する掘削土砂の仮置きは、下表のとおりとする。

施工箇所	単価表の項目	仮置場
岩根東高架橋（上下線） 小櫃川第二橋（上下線） 袖ヶ浦高架橋（上下線） 坂戸市場高架橋（上下線） 袖ヶ浦 I C A ランプ橋 袖ヶ浦 I C D ランプ橋	普通部 A 普通部 B 1 特殊部 A 1	掘削箇所における場内仮置き

小櫃川第二橋（上下線）	普通部 B 2	小櫃川第二橋下資材置場・土捨場・土取場・発生土仮置場 または袖ヶ浦高架橋下発生土仮置場
小櫃川第二橋（上下線）	特殊部 B	小櫃川第二橋下資材置場・土捨場・土取場・発生土仮置場
神納高架橋（上下線）	特殊部 A 2	千葉県用地（下り線側）

- (2) 構造物掘削前に現地盤高さを確認・測量を行い、監督員に報告するものとする。
- (3) 掘削中に予期しない不良土または転石（50cm以上）等に遭遇した場合は、監督員に報告し、その処理方法について監督員と協議するものとし、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (4) 構造物掘削後の埋戻しの際に不足土が生じた場合の取扱いについては、監督員と協議するものとし、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (5) 掘削土について場内に仮置きできない場合は、監督員と協議するものとし、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2.4.2.3 支払

共通仕様書 2-8-1.1 「支払」に下記を追加する。

構造物掘削 普通部 A・B 1・B 2、特殊部 A 1・A 2・B の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う特記仕様書に示す内容の構造物掘削の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
2-(6)	構造物掘削	
	普通部 A	m ³
	普通部 B 1	m ³
	普通部 B 2	m ³
	特殊部 A 1	m ³
	特殊部 A 2	m ³
	特殊部 B	m ³

2.4.3 構造物用コンクリート

2.4.3.1 材料

共通仕様書 8-2-4 「材料」に下記を追加する。

コンクリート打設後の天端における新旧コンクリートとの境界に施工するシール材は「構造物施工管理要領」建設編Ⅱ-4-4-4 「シーリング材」によるものとする。

2.4.3.2 支払

共通仕様書 8-2-1.7 「支払」を下記に変更する。

コンクリートの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート

の計量、練り混ぜ、運搬、打込み、仕上げ、養生、シール材等コンクリートの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
8 - (1)	コンクリート	
	A 1 - 5	m ³

2 4 - 4 鉄筋工

2 4 - 4 - 1 鉄筋の種別

共通仕様書 8 - 4 - 2 「鉄筋の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類
T 1	耐震補強の巻立て鉄筋コンクリート構造物 (基部定着) (下向き)	主鉄筋－ガス圧接継手
T 2	耐震補強の巻立て鉄筋コンクリート構造物 (梁部定着) (上向き)	主鉄筋－機械式継手
T 3	耐震補強の巻立て鉄筋コンクリート構造物 (梁部定着) (水平)	

2 4 - 4 - 2 材料

共通仕様書 8 - 4 - 4 「材料」に以下を追加する。

- (3) フーチングへの軸方向鉄筋のフーチング、梁部への定着は、エポキシ樹脂系の接着剤とし、使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ－6－2－1 (2) によるものとする。
- (4) 組立用アンカーに使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ－7－1－4 によるものとし、施工中に脱落しないように十分な付着を確保出来る材料を使用しなければならない。

2 4 - 4 - 3 施工

共通仕様書 8 - 4 - 5 「施工」に以下を追加する。

- (4) 軸方向鉄筋のフーチング、梁部への定着部の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ－6－2 によるものとする。
- (5) 組立用アンカーの施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ 7－1－4 によるものとする。
- (6) ガス圧接継手及び機械式継手の施工は、「コンクリート施工管理要領」6－4 によるものとする。
- (7) アンカー削孔に伴うコンクリート塊については、本特記仕様書 1 9. 「建設副産物に関する事項」に従い処分するものとする。
- (8) あと施工アンカーの施工は、本特記仕様書 2 4 - 5 - 2 「施工」ほか関連する項目の規定によるものとする。

2 4 - 4 - 4 支払

共通仕様書 8 - 4 - 7 「支払」に以下を追加する。

鉄筋 T 1、T 2、T 3 の支払は、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う組立て筋を含む鉄筋の加工、組立て、据付け、アンカー削孔、孔の清掃、樹脂接着、組立用アンカーに

要する材料、コンクリートの取壊し発生材運搬、コンクリート塊の処分等、鉄筋 T 1、T 2、T 3 の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
8 - (3)	鉄筋	
	T 1	t
	T 2	t
	T 3	t

2 4 - 5 縁端拡幅工 B

2 4 - 5 - 1 種別

共通仕様書 1 7 - 5 - 3 「縁端拡幅工」（2）に下記を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	縁端拡幅工 B の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、アンカー鉄筋の挿入、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート塊の処分を行うものをいう。 （アンカー鉄筋の材料は縁端拡幅工 B の鉄筋に含む） ϕa : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm) b : 削孔向き（水平方向）

2 4 - 5 - 2 施工

共通仕様書 1 7 - 5 - 3 「縁端拡幅工」に下記を追加する。

- (1 0) アンカー工の削孔に当たっては、鉄筋探査を行い既設構造物の鉄筋を損傷しないように十分注意しなければならない。鉄筋探査の結果、あるいはアンカー削孔中において、既設鉄筋が支障になることが判明した場合は、監督員に報告するものとする。
- (1 1) コアボーリングによる削孔において、受注者の責によらず、再削孔が必要となった場合は、不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (1 2) アンカー削孔に伴うコンクリート塊については、本特記仕様書 1 9. 「建設副産物に関する事項」に従い処分するものとする。

2 4 - 5 - 3 支払

共通仕様書 1 7 - 5 - 8 「支払」に下記を追加する。

アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$ の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う削孔、樹脂接着、コンクリート塊の運搬・処分等アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$ の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

17- (9) 縁端拡幅工B
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$

本

24-6 落橋防止構造

24-6-1 種別

共通仕様書17-5-2 「落橋防止工の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容
C1-a (b)	鎖（チェーン）を用いて桁と下部工を連結するもの。 a：落橋防止構造1本当たりの設計地震力（kN） b：設計遊間量（mm）
P1-a (b)	PC鋼材を用いて桁と下部工を連結するもの。 a：落橋防止構造1本当たりの設計地震力（kN） b：設計遊間量（mm）
P2-a (b)	PC鋼材を用いて桁と桁を連結するもの。 a：落橋防止構造1本当たりの設計地震力（kN） b：設計遊間量（mm）
鋼製ブラケットA	コンクリート製の下部工に取り付く鋼製ブラケットの製作、防錆、輸送
鋼製ブラケットB	鋼製の下部工に取り付く鋼製ブラケットの製作、防錆、輸送
鋼製ブラケットC	コンクリート製の下部工に取り付き、上部工の移動を制限する為の突起を設けた鋼製ブラケットの製作、防錆、輸送、設置。クロロプレンゴム、ボルトも含む。
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	落橋防止構造の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、アンカー鉄筋の挿入、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート塊の処分を行うものをいう。（アンカー鉄筋の材料は落橋防止構造の鋼製ブラケットに含む） ϕa ：コンクリート削孔径（mm）、L：設計削孔長（mm） b：削孔向き（水平or上方向）

2 4 - 6 - 2 作業内容

落橋防止構造の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作 業 内 容
C 1 - a (b) P 1 - a (b) P 2 - a (b)	■橋梁が鋼製の場合 1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 3) 下部工付ブラケットの設置 4) 上部工付ブラケット、落橋防止構造の製作、防錆、輸送、設置 5) 上部工付ブラケット取付に伴う既設桁部材へ高力ボルト接合部の現場孔明工 6) 上部工付ブラケットの高力ボルト本締作業及びピンテール仕上げ 7) P C 鋼棒が貫通する箇所の既設鋼材の補修工事ガス切断切削仕上工 8) 補強部材の溶接 9) 現場塗装・既設塗膜の除去 ■橋梁がコンクリートの場合 1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 3) 下部工付ブラケットの設置 4) 上部工付ブラケット、落橋防止構造の製作、防錆、輸送、設置 5) 上部工付ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング、不陸調整用樹脂パテ材の施工 6) 上部工付ブラケットのアンカーボルトの製作・防錆・輸送 7) 上部工付ブラケットのアンカーボルトの挿入・固定
鋼製ブラケット A	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 3) 鋼製ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング 4) 鋼製ブラケットを設置するコンクリート面の不陸調整用樹脂パテ材の施工 5) 鋼製ブラケットのアンカーボルトの製作・防錆・輸送 6) 鋼製ブラケットの製作・防錆・輸送
鋼製ブラケット B	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 3) 下部工付ブラケット取付に伴う既設鋼製橋脚部材へ高力ボルト接合部の現場孔明工 4) 下部工付ブラケットの高力ボルト本締作業及びピンテール仕上げ 5) 鋼製ブラケットの製作・防錆・輸送 6) 現場塗装・既設塗膜の除去
鋼製ブラケット C	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 3) 鋼製ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング、 不陸調整用樹脂パテ材の施工 4) 鋼製ブラケットのアンカーボルトの製作・防錆・輸送 5) 鋼製ブラケットの製作・防錆・輸送、設置 6) 鋼製ブラケットの緩衝材(クロロプレンゴム)の製作・設置
アンカー工 φ a ・ L (b)	1) 既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、アンカー鉄筋の挿入、樹脂定着 2) 削孔に伴い発生するコンクリート塊の運搬・処分

2 4 - 6 - 3 塗膜の除去

受注者は、「鉛等有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業における労働者の健康障害防止について（平成26年5月30日付け 厚生労働省労働基準局通達）及び「剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について（令和2年10月19日付け厚生労働省労働基準局通達）（以下「厚労省通達」という。）」に基づき、鉛等有害物を含有する塗料の素地調整に先立ち、湿潤化による剥離やかき落とし作業を行うものとする。

2 4 - 6 - 4 施工計画書

受注者は、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」によるほか、厚労省通達、関連法令及び「構造物施工管理要領」Ⅲ-2-1に基づくとともに土木研究所資料「土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）改訂第2版、平成29年3月（以下「ガイドライン（案）」という。）」に準拠し、工事着手前に次の各号に掲げる事項の細部計画を記載した施工計画書を監督員に提出するとともに、立案した施工計画については労働基準監督への確認を行い、塗膜除去工の作業を実施しなければならない。

なお、監督員は提出された施工計画書に不備もしくは明らかな瑕疵等がある場合には、受注者に対し修正を求めることができるものとする。

1) 計画工程表

2) 安全管理体制

- ・喫煙場所及び足場内への火気持込禁止措置
- ・外部からの点火源の侵入防止対策
- ・ベンジナルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を使用する場合、作業箇所における明示方法及び作業員以外の立ち入り禁止措置の方法
- ・ベンジナルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業における作業員の常時状況把握の体制構築
- ・ベンジナルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜除去作業の近接作業禁止措置
- ・作業中止の措置

3) 塗装の除去方法及び主要材料

- ・使用する塗膜剥離剤の製品名
- ・塗膜剥離剤の使用量及び塗布回数（計画）
- ・塗膜剥離剤による塗膜除去困難箇所の範囲と残存する塗膜厚の目標値（平均）
- ・塗膜除去完了後の確認方法（乾式ブラスト施工前）
- ・養生シート等全てのシートの難燃性能又は防火性能
- ・塗膜くずの搬出及びその頻度
- ・安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書の安全上の留意事項の厳守

4) 使用する剥離剤の危険物に該当の有無

- ・ガイドライン（案）の品質基準との適合
- ・安全データシート（SDS）などによる消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類

5) 安全設備・装備

- ・換気設備の配置計画（作業箇所の全体換気と低位置換気）と作業中常時換気
- ・警報装置等（火災感知器・煙感知器・ガス検知器）の配置計画（同報機能を有すること）

- ・保護具の使用（防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴及び適正使用（使用方法、使用時間・回数等）
 - ・帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服、保護手袋、保護長靴及びシューズカバー等）の使用
 - ・防爆性能を有する電気機器等（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、閉開器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）の使用と点検及び整備
- 6）危険物の管理（保管数量の管理及び保管方法）
- ・危険物等チェックシート（別添－３－１、別添－３－２）の作成及び管理
- 7）火災発生時等の脱出・避難
- ・二方向以上を確保した避難路や昇降口以外の非常時の脱出口設置の計画
 - ・誘導灯の配置計画
- 8）作業従事者への教育・訓練
- 9）施工計画書チェックリストの確認、現場チェックリストの確認（別添－４）

2 4－6－5 作業主任者の配置

旧塗膜に、鉛中毒予防規則で指定される鉛や化学物質審査規制法で指定されるコールドタールを含む仕様の塗装が塗付されている場合については、関係法令および鉛中毒予防規則に従い「作業主任者」を選任し、配置するものとする。

作業主任者を選任した場合は、作業主任者の氏名とその者に行わせる事項を作業場の見やすい箇所に掲示する等、関係労働者に周知するものとする。

2 4－6－6 材料

落橋防止構造に使用する鋼材等の規格は設計図に示すものとする。

共通仕様書 1 7－4－2 「材料」に下記を追加する。

- (3) 塗膜除去に使用する塗膜剥離剤は、ガイドライン（案）付属資料 1 「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格（暫定案）」によるものとする。ただし、剥離性については、1 回の塗布で除去できる塗膜厚の基準値、塗膜除去後の塗替塗膜の耐久性・防錆性は除くものとする。

(4) 上塗塗装の塗色

上塗塗装の塗色は下表のとおりとする。

橋梁名	塗替箇所	上塗塗装の塗色
小櫃川第二橋 袖ヶ浦高架橋 坂戸市場高架橋 袖ヶ浦IC Aランプ橋 袖ヶ浦IC Dランプ橋 神納橋 神納高架橋	鋼箱桁外面 鋼橋脚外面 鋼鈑桁	P 3 5－9 0 B
	鋼箱桁内面 鋼橋脚内面	P N－2 0

また共通仕様書 1 7－4－2 （2）に規定する上塗塗装の塗色は、（社）日本塗料工業会塗料用標準色見本帳（2 0 2 4 年 P 版）による。

24-6-7 施工

共通仕様書17-4-3「施工」に下記を追加する。

(1) 塗装されている塗料

既存塗膜及び素地調整方法は下表のとおりとする。

橋梁名	塗替箇所	既存塗膜		塗膜除去工 及び 素地調整	既設塗膜含有量（塗膜くず）			
		塗装 系	履歴		PCB (mg/kg)	鉛 (wt%)	六価 クロム (wt%)	コール タール (wt%)
小櫃川第二橋 袖ヶ浦高架橋 坂戸市場高架橋 袖ヶ浦IC Aランプ橋 袖ヶ浦IC Dランプ橋 神納橋	鋼箱桁外面 鋼橋脚外面	C系	新設時	塗膜剥離剤 による除去 後乾式ブラ ストによる 素地調整	0.01 未満	3.4	0.028	0.1 未満
	鋼箱桁内面 鋼橋脚内面	D系	新設時	乾式ブラ ストによる素 地調整	—	—	—	—
神納高架橋	鋼鈑桁	c系	再塗装 1～2回 目	乾式ブラ ストによる素 地調整	0.01 未満	0.06 未満	1.00 未満	5.00 未満
	鋼橋脚外面	C系	新設時	塗膜剥離剤 による除去 後乾式ブラ ストによる 素地調整	0.01 未満	3.4	0.028	0.1 未満
	鋼橋脚内面	D系	新設時	乾式ブラ ストによる素 地調整	—	—	—	—

塗膜剥離剤の1回当たりの標準使用量は1kg/m²を想定しており、塗膜剥離剤塗布・塗膜除去を行う回数は1回を想定している。なお、実施にあたっては、現地における剥離状況の確認を行い、剥離剤の使用量及び除去回数等、塗膜除去工について変更する必要があると監督員が認めて工法等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、その費用については、監督員と受注者とで協議するものとする。

(2) 素地調整

素地調整程度種別は下表のとおりとする。

橋梁名	素地調整程度の種別	摘要
小櫃川第二橋 袖ヶ浦高架橋 坂戸市場高架橋 袖ヶ浦IC Aランプ橋 袖ヶ浦IC Dランプ橋 神納橋 神納高架橋	1 種	鋼箱桁 鋼鈑桁 鋼橋脚
	4 種	既設塗膜との境界部

受注者は、塗膜剥離剤により既存塗膜の除去を行う場合、塗膜除去完了後に行う乾式ブラスト施工時において、鉛等有害物の濃度を十分に低下させる実用上の効果が期待できる工法を使用するものとする。なお、塗膜剥離剤による既存塗膜の除去程度は、特殊部や狭隘部などの塗膜除去困難部を除き、黒皮又は鋼素地面を露出させるものとする。

(3) 研削材及びケレンかす・廃塗膜の処分

素地調整により発生する研削材及びケレンかす・廃塗膜の処分については本特記仕様書 19-1「建設副産物の活用等」によるものとし、処分の費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 落橋防止構造の塗装は、「構造物施工管理要領」Ⅱ-3-3「塗料」及びⅢ-2-1「塗替塗装」の関連項目の規定に従わなければならない。

なお、使用する塗装系及び上塗の塗色は、以下のとおりとする他、塗分け区分については設計図書に示すものとする。

塗装対象	塗装系記号及び名称	上塗の塗色	備考
落橋防止構造 上部工付ブラケット	工場塗装：C、Cm、D、J 現場塗装：F3、F11、F8、F12 塗替塗装：c-3-(1)、 c-3-(1)m、 d	外面：P35-90 B 内面：PN-20	(社)日本塗料工業会塗料用標準色 見本帳 (2024年P版)

(5) アンカー工の施工は、本特記仕様書 24-5-2「施工」の規定によるものとする。

(6) 落橋防止構造の溶融亜鉛めっき

落橋防止構造等の溶融亜鉛めっきは、共通仕様書 11-9-4「落橋防止構造の塗装及び溶融亜鉛めっき」の各関連項目及び設計図書に示すものとする。

(7) 落橋防止構造の上部工付ブラケット、下部工付ブラケットの製作、防錆、輸送、高力ボルト本締工、塗替塗装は、共通仕様書 10-6「鋼構造物の製作」、共通仕様書 10-7「鋼構造物の防錆」、共通仕様書 10-8「鋼構造物の輸送」、共通仕様書 10-9「鋼構造物の架設」の規定によるものとする。

(8) 安全対策

施工にあたっては、厚労省通達、関連法令及び「構造物施工管理要領」Ⅲ-2-1-3の規定に従わなければならない。

また、塗膜の除去作業にあたっては、作業員の安全や火災に対する安全等対策や周辺環境への影響についても考慮し、次の対策を実施する。なお、塗膜除去に有機溶剤を使用する場合の火災安全対策に要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

【共通事項】

- 1) ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業箇所については、その旨を明示すると共に、作業員以外の立ち入り禁止措置を講じる。
- 2) ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の取扱い作業は、常時、作業員の状況を把握できるような体制を確保すること。
- 3) ベンジンアルコール及びジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け作業と塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業を近接した場所で同時に行うことは避けること。
- 4) 剥離剤を使用してかき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生する。足場外には、少なくとも 1 日 1 回以上の頻度で搬出すること。また、運搬又は貯蔵を行う場合は、堅固な容器に入れるまたは、確実に包装した上で、見

やすい箇所に名称や取扱いに上の注意事項を表示する。なお、作業中は安全データシート（SDS）及び製品の取扱い説明書に示された安全上の留意点に従うこと。

- 5) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、塗膜除去工の作業の実施箇所ごとに全体換気設備と合わせて作業箇所の低位置においても換気設備を配置し、作業開始前に十分換気し作業を開始するとともに、作業中常時使用すること。また、有効に作動するガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスや中毒など人体に悪影響を及ぼす可能性のあるガスが滞留しやすい低い位置で測定を行い、使用する剥離剤に応じ適切に設定した基準値を超過した場合及びその他異常を察知した場合は直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- 6) 塗膜剥離剤は、ガイドライン（案）の品質基準に適合するものとし、安全データシート（SDS）などのより消防法で分類される危険物及び指定可燃物の種類を確認して、適切な方法で保管すること。また、塗膜剥離剤の品質基準以外の基準についてもガイドライン（案）に準拠すること。
- 7) 避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路の確保や、昇降口以外に非常時の脱出口を設置し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置すること。
- 8) すべての作業員に対して、安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこと。
- 9) 施工計画書を遵守するとともに、現地条件等の変更が生じた場合は、施工計画を変更すること。また、施工計画書チェックリスト及び現場チェックリスト（別添－４）を作成すること。施工計画書チェックリストをもとに、施工計画書を確認し、現場チェックリストを用いて、現地を確認すること。監督員から要請があった場合、チェックリストで確認した結果を提出するものとする。

【火災対策】

- 1 0) 塗膜除去工の作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止すること。
また、電気機器（照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械）は防爆性能を有するものを定められた使用方法で適切に使用するものとし、点検、整備を十分に行うこと。
- 1 1) 危険物を足場内に持ち込まないこと。また、危険物等チェックシート（別添－３－１、別添－３－２）を作成し、危険物の管理を実施すること。監督員から要請のあった場合、チェックシートで確認した結果を提出するものとする。
- 1 2) 喫煙場所を作業場所と独立した場所に配置する。また、足場内への火気（たばこ・ライター）の持ち込みを禁止すること。また、高速道路上の走行車両からの投げタバコ等、足場内に外部から点火源が侵入しないような対策を実施すること。
- 1 3) 養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能または防災性能を有するものを使用すること。
- 1 4) 水性の塗膜剥離剤を使用する場合であっても、防爆性能を有する電気設備、帯電防止性能を有する安全衛生保護具（防護服・保護手袋・保護長靴及びシューズカバー等）を使用する。
- 1 5) 火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置する。なお、それぞれ有効に感知できる機種を選定し、適切な位置に配置すること。

【中毒対策】

- 1 6) 作業場所をビニールシート等で隔離し、通風が不十分となる場合は、作業場所内の剥離剤ガス、蒸気等の濃度が高くなることが想定されるため、換気等により濃度を下げる措置を行うこと。
- 1 7) ベンジンアルコールを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクを使用すること。
- 1 8) ベンジンアルコールを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用させること。
- 1 9) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤の吹き付け等を行う作業者は、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）を使用すること。
- 2 0) 防毒マスクは、使用時間及びマスクの状態を作業主任者など作業員以外の者が常時厳格に管理し、定期的に吸収缶を交換すること。
- 2 1) ジクロロメタンを含有する塗膜剥離剤を吹き付けた後の塗膜除去作業は、送気マスク又は防じん機能を有する防毒マスクを使用すること。
- 2 2) 防護眼鏡、送気マスクや防毒マスク（有機ガス用防毒マスクの型式検定合格品）、不浸透性の防護服・保護手袋・保護長靴などの保護具を確実に着用するとともに、防毒使用方法、使用時間・回数等を遵守する。

2 4 - 6 - 8 増し塗り

増し塗りに要する費用については、落橋防止構造の契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

2 4 - 6 - 9 溶接に関する事項

落橋防止構造の製作については、共通仕様書 1 7 - 5 - 4 「落橋防止構造」の規定による他、次によるものとする。

(1) 溶接種別の確認等について

受注者は、落橋防止構造等の設計図書における溶接記号に疑義が生じた場合は、共通仕様書 1 - 5 - 2 「設計図書の照査」に準じた確認を監督員に求めるものとする。

なお、受注者は設計図書の照査にあたっては、「落橋防止装置等の溶接不良の再発防止に関して（要請書）」国土交通省（平成 2 7 年 1 2 月 2 5 日付け）を踏まえて実施するものとする。

また、受注者は、外部の製作会社に落橋防止構造等の製作を外注する場合は、製作会社が作成する製作要領等により、製作会社が当該工事の契約図書の内容を正確に認識していることを、確認するものとする。

(2) 溶接検査について

① 受注者は、外部の製作会社に落橋防止構造等の製作を外注する場合には、内部きずの非破壊試験検査を受注者自身或いは第三者の検査会社で行う旨を施工計画書に明記するものとする。

② 受注者は、溶接検査を外注する場合には、当該工事の製作会社に所属せず、かつ、当該工事の品質管理試験（社内検査）を行っていない、第三者の検査会社と直接契約を行うものとする。

- ③ 内部きずの検査について、非破壊試験検査を行う者は、試験の種類に応じた J I S Z 2 3 0 5（非破壊試験－技術者の資格及び認証）の資格を有した者であることとし、資格証明書（写）を施工計画書に添付するものとする。
- ④ 落橋防止構造等の完全溶込み溶接継手における超音波探傷試験の非破壊試験検査は、落橋防止構造等の全数を対象に溶接継手全長の検査を行うものとする。
- ⑤ 受注者は、不正行為を働いた会社を落橋防止構造等の検査会社として使用する場合、超音波探傷試験及び探傷感度の設定の際に立会確認を行うとともに、検査会社から検査要領書を提出させ、当該要領書に記載されたすべての検査状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出することを求めるものとする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書（平成 2 7 年 1 2 月 2 2 日）」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊（平成 2 7 年 1 2 月 2 2 日）」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。
- ⑥ 受注者は、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査の実施後、その結果について速やかに監督員に報告するものとし、塗装等の実施については監督員の確認を得るものとする。

（３）溶接施工について

- ① 受注者は、溶接工程において、開先加工、裏はつりの作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出するものとする。なお、当該分野について I S O 9 0 0 1 を取得している製作会社（登録範囲に鋼構造物の製作や製造等を含むもの）及び検査会社（登録範囲に超音波探傷試験検査を含むもの）を利用する場合は、当該記録を同製作会社に行わせることができるものとする。
- ② 受注者は、不正行為を働いた会社を落橋防止構造等の製作会社として使用する場合、完全溶込み溶接工程における開先加工、裏はつりへの立会確認に加え、製作会社から溶接施工要領書を提出させるとともに、当該要領書に記載されたすべての溶接作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出するものとする。I S O 9 0 0 1 を取得している製作会社を使用する場合においても同様とする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書（平成 2 7 年 1 2 月 2 2 日）」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊（平成 2 7 年 1 2 月 2 2 日）」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。
- ③ 受注者は、溶接管理技術者及び溶接技能者の資格証明書（写）を施工計画書に添付するものとする。

（４）抜き打ち非破壊試験検査について

本工事は、発注者による抜き打ち非破壊検査を実施することがある。

なお、上記の抜き打ち非破壊試験検査で不合格となった場合、受注者は落橋防止構造等の完全溶込み溶接継手すべてにおいて、改めて、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査を実施し、その結果を監督員に報告するものとする。

- （５）溶接施工、非破壊試験検査を外注する場合は、施工体制台帳に記載するものとする。
- （６）落橋防止構造等を対象とした抜き打ち非破壊試験検査に合格しても、後に施工不良が判明した場合において受注者の契約不適合責任が免責されるものではない。

24-6-10 内部きず検査

内部きず検査は、公益社団法人 日本道路協会 道路橋示方書・同解説 平成29年11月「Ⅱ鋼橋・鋼部材編」（以下、道示Ⅱ）20.8.7に基づいて実施すること。

24-6-11 数量の検測

落橋防止構造C1-a (b)、P1-a (b)、P2-a (b)、アンカー工φa・L (b)の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

鋼製ブラケットの数量の検測は、設計数量（t）で行うものとする。

24-6-12 支払

共通仕様書17-5-8「支払」（2）落橋防止構造に下記内容を追加する。

塗膜除去・素地調整・塗装に関する費用は、落橋防止構造C1-a (b)、P1-a (b)、P2-a (b)に含むものとする。

落橋防止構造C1-a (b)、P1-a (b)、P2-a (b)の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書24-6-2「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

鋼製ブラケットの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書24-6-2「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

アンカー工φa・L (b)の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアンカー削孔、孔の清掃、樹脂接着、コンクリート塊の運搬・処分等アンカー工φa・L (b)の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-(11)	落橋防止構造	
	C1-a (b)	本
	P1-a (b)	本
	P2-a (b)	本
	鋼製ブラケットA	t
	鋼製ブラケットB	t
	鋼製ブラケットC	t
	アンカー工φa・L (b)	本

2 4 - 7 横変位拘束構造M

2 4 - 7 - 1 種別

共通仕様書 1 7 - 5 - 6 「横変位拘束構造」 (2) の種別に下記を追加する。

単価表の項目	区分
鋼製ブラケットA	鋼製の上部工に取り付く鋼製ブラケットの製作、防錆、輸送、設置
鋼製ブラケットB	コンクリート製の下部工に取り付く鋼製ブラケットの製作、防錆、輸送、設置
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	横変位拘束構造の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、アンカー鉄筋の挿入、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート塊の処分を行うものをいう。(アンカー鉄筋の材料は横変位拘束構造Mの鋼製ブラケットに含む) ϕa : コンクリート削孔径 (mm) 、 L : 設計削孔長 (mm) b : 削孔向き (下方向)

2 4 - 7 - 2 作業内容

横変位拘束構造の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
鋼製ブラケットA	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 3) 上部工付ブラケットの製作、防錆、輸送、設置 4) 上部工付ブラケット取付に伴う既設桁部材へ高力ボルト接合部の現場孔明工 5) 上部工付ブラケットの高力ボルト本締作業及びピンテール仕上げ 6) 現場塗装・既設塗膜の除去
鋼製ブラケットB	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 芯出し調整工 3) 下部工付ブラケットの製作、防錆、輸送、設置 4) 下部工付ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング、不陸調整用樹脂パテ材の施工 5) 下部工付ブラケットの緩衝材(クロロプレングム)の製作、設置 6) 下部工付ブラケットのアンカーボルトの製作、防錆、輸送
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	1) 既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、アンカー鉄筋の挿入、樹脂定着 2) 削孔に伴い発生するコンクリート塊の処分

2 4 - 7 - 3 材料・製作・輸送

- (1) 使用する鋼材の材料及び品質は、道示Ⅱ 2 0 . 6 . 1、2 0 . 7 及び 2 0 . 8 の関係各項の規定に従うものとする。
- (2) 横変位拘束構造の鋼製ブラケットの製作、輸送は、共通仕様書 1 0 - 6 「鋼構造物の製作」、共通仕様書 1 0 - 8 「鋼構造物の輸送」の規定によるものとする。

2 4 - 7 - 4 施工

- (1) アンカー工の施工は、本特記仕様書 2 4 - 5 - 2 「施工」の規定によるものとする。
- (2) 溶接の施工については、本特記仕様書 2 4 - 6 - 9 「溶接に関する事項」の関連項目の規定によるものとする。
- (3) アンカー削孔に伴うコンクリート塊については、本特記仕様書 1 9 . 「建設副産物に関する事項」に従い処分するものとする。

- (4) 現場塗装・既設塗膜の除去は、本特記仕様書 2 4 - 6 - 7 「施工」の関連項目の規定によるものとする。

2 4 - 7 - 5 防錆

上部工付ブラケットの防錆は、共通仕様書 1 0 - 7 「鋼構造物の防錆」の規定によるものとする。

下部工付ブラケットの防錆は、溶融亜鉛めっきとし、共通仕様書 1 1 - 9 - 4 「落橋防止構造の塗装及び溶融亜鉛めっき」の各関連項目及び設計図書に示すものとする。

2 4 - 7 - 6 支払

- (1) アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$ の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアンカー削孔、孔の清掃、樹脂接着、コンクリート塊の運搬・処分等アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$ の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 7 - (1 3)	横変位拘束構造M	
	鋼製ブラケットA	t
	鋼製ブラケットB	t
	アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	本

2 4 - 8 耐震補強用コンクリート表面処理工

2 4 - 8 - 1 定義

共通仕様書 1 7 - 8 - 1 「定義」によらず、下記のとおりとする。

単価表の項目	定義
A	耐震補強用コンクリート表面処理工Aとは、RC巻立て工法の既設コンクリートと巻立てコンクリートとの付着を良くするために、既設コンクリート打設面の粗面化（WJ工法）及び清掃を行うことをいう。
B	耐震補強用コンクリート表面処理工Bとは、炭素繊維巻立て工法の既設コンクリートと炭素繊維シートとの付着を良くするために、既設コンクリート打設面の粗面化及び清掃を行うことをいう。

2 4 - 8 - 2 施工

共通仕様書 1 7 - 8 - 2 (2) 施工に下記を追加する。

- ① WJ工法による表面処理工は、水道水を使用すること。
- ② WJ工法による回収（汚濁）水は沈殿槽に貯水し排水時においてその水質は、各自治体が定める基準に適合しなければならない。なお、回収（汚濁）水の沈殿槽への貯水及び水質調整等に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払は行わない。
- ③ 回収（汚濁）水から分離した汚泥の処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、汚泥の処分に関する費用は、別途、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

- ④ 施工中の飛散防止対策に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

24-8-3 支払

共通仕様書17-8-2（4）支払について下記のとおりとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-（18）	耐震補強用コンクリート表面処理工	
	A	m ²
	B	m ²

24-9 炭素繊維巻立て工

24-9-1 種別

共通仕様書17-8-10に示す炭素繊維巻立て工の単価表の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分
A1	炭素繊維シート（目付量：200g/m ² 、水平1層）を既設橋脚コンクリート面に巻き立てることをいう。
A2	炭素繊維シート（目付量：400g/m ² 、水平1層）を既設橋脚コンクリート面に巻き立てることをいう。
B1	炭素繊維シート（目付量：200g/m ² 、水平1層、目付量：300g/m ² 、鉛直1層）を既設橋脚コンクリート面に巻き立てることをいう。
B2	炭素繊維シート（目付量：200g/m ² 、水平1層、目付量：400g/m ² 、鉛直1層）を既設橋脚コンクリート面に巻き立てることをいう。
B3	炭素繊維シート（目付量：200g/m ² 、水平1層、目付量：600g/m ² 、鉛直1層）を既設橋脚コンクリート面に巻き立てることをいう。

24-9-2 支払

共通仕様書17-8-10「炭素繊維巻立て工」（5）の支払に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
17-（26）	炭素繊維巻立て工	
	A1	m ²
	A2	m ²
	B1	m ²
	B2	m ²
	B3	m ²

24-10 中間貫通鋼材工

24-10-1 定義

中間貫通鋼材工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、橋脚躯体を削孔しPC鋼棒を貫通させて定着することをいう。

24-10-2 種別

中間貫通鋼材工の単価表の項目は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
中間貫通鋼材工	削孔径φ52mm、削孔長1900mm～2800mmで水平方向にコアボーリングにより削孔しPC鋼棒を挿入してグラウト材を注入し定着するものをいう。	小櫃川第二橋P33上下線、P34上下線、P35上下線 袖ヶ浦高架橋P42上下線、P43上下線、P44上下線、P48上下線、P50上下線、 坂戸市場高架橋P54上下線、P55上下線、P56上下線

24-10-3 材料

(1) 中間貫通鋼材工に使用する材料及び種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	適合
PC鋼棒	φ32 (B種1号)	JIS G3109
ナット、ワッシャー	—	JIS B1181
溝形鋼、支圧板	—	JIS G3101
コンクリート削孔工	コアボーリング	—
グラウト材	PCグラウト	構造物施工管理要領Ⅱ-4-2-3 (3)

24-10-4 施工

- (1) 橋脚躯体の削孔に当たっては、鉄筋探査を行い既設構造物の鉄筋を損傷しないように十分注意しなければならない。鉄筋探査の結果、あるいは削孔中において、既設鉄筋が支障になることが判明した場合には、監督員に報告するものとする。
- (2) コアボーリングによる削孔において、受注者の責によらず、再削孔が必要となった場合は、不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (3) コンクリート削孔工で発生するコンクリート塊については、本特記仕様書19.「建設副産物に関する事項」によるものとする。

24-10-5 数量の検測

中間貫通鋼材工の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

24-10-6 支払

中間貫通鋼材工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うPC鋼棒の材料費、ネジ切り加工、鋼材の材料・製作費、コンクリートの削孔、清掃、PC鋼棒の挿入、定着、グラウト材の練り混ぜ・注入、コンクリート塊の運搬・処分等中間貫通鋼材工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特- (1)

中間貫通鋼材工

本

2 4 - 1 1 マンホール設置工

2 4 - 1 1 - 1 定義

マンホール設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、箱桁側面に部材を搬入するための開口部を設けた後にマンホールを設置するものをいう。

2 4 - 1 1 - 2 作業内容

マンホール設置工の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作 業 内 容
マンホール設置工	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 部材製作、防錆、輸送 (マンホール蓋、ダブリングプレート) 3) 芯出し調整工 (マンホール蓋、ダブリングプレート設置箇所) 4) 補修工事ガス切断切削仕上工 (マンホール部) 5) 部材取付工 (マンホール蓋、ダブリングプレート) 6) 鋼桁孔明工 (マンホール蓋、ダブリングプレート設置箇所) 7) 高力ボルト本締工・ピンテール仕上げ工 (ダブリングプレート) 8) クロロプレングムの取付 9) 現場塗装・既設塗膜の除去

2 4 - 1 1 - 3 材料

マンホール設置工の材料は、日本道路協会「道路橋示方書・同解説（Ⅱ．鋼橋編）」20．6．1、20．7及び20．8の関係各項の規定に従うものとする。

2 4 - 1 1 - 4 防錆

マンホール設置工の防錆は、共通仕様書10－7「鋼構造物の防錆」の規定によるものとする。

2 4 - 1 1 - 5 施工

- (1) マンホール設置工には、近接調査計測工、芯出し調整工を含む。
- (2) マンホールを設置するために鋼箱桁を切断する箇所は、桁に熱影響を与えないため10mm残しでガス切断し、残りをグラインダーにて切断するものとする。切断面の品質は構造物施工管理要領Ⅱ－3－6の規定によるものとする。
- (3) 現場塗装・既設塗膜の除去は、本特記仕様書24－6－7「施工」の関連項目の規定によるものとする。
- (4) マンホール設置工で発生する切断部材については、本特記仕様書19．「建設副産物に関する事項」によるものとする。

2 4 - 1 1 - 6 数量の検測

マンホール設置工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

24-11-7 支払

マンホール設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書24-11-2「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	マンホール設置工	箇所

24-12 上部工補強工

24-12-1 定義

上部工補強工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、上部工補強部材の製作、防錆、輸送、設置を行うことをいう。

24-12-2 種別

上部工補強工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
A	設計図書に示された落橋防止構造設置箇所の上部工補強を行うもので、補強部材の製作、防錆、輸送、設置を行うものをいう。

24-12-3 作業内容

上部工補強工の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
A	1) 近接調査計測工 2) 芯出し調整工 3) 上部工補強部材の製作・防錆・輸送・取り卸し 4) 上部工補強部材取付に伴う既設桁部への高力ボルト接合部現場孔明工 5) 上部工補強部材の設置 6) 上部工補強部材の高力ボルトの本締作業及びピンテール仕上げ 7) 現場塗装・既設塗膜の除去

24-12-4 材料・製作・輸送

- (1) 使用する鋼材の材料及び品質は、道示Ⅱ20.6.1、20.7及び20.8の関係各項の規定に従うものとする。
- (2) 上部工補強工で使用する補強部材の製作、輸送は、共通仕様書10-6「鋼構造物の製作」、共通仕様書10-8「鋼構造物の輸送」の規定によるものとする。

24-12-5 施工

- (1) 溶接の施工については、本特記仕様書24-6-9「溶接に関する事項」の関連項目の規定によるものとする。
- (2) 現場塗装・既設塗膜の除去は、本特記仕様書24-6-7「施工」の関連項目の規定によるものとする。

2 4 - 1 2 - 6 防錆

上部工補強部材の防錆は、共通仕様書 1 0 - 7 「鋼構造物の防錆」の規定によるものとする。

2 4 - 1 2 - 7 数量の検測

上部工補強工の数量の検測は、設計数量（t）で行うものとする。

2 4 - 1 2 - 8 支払

上部工補強工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 2 4 - 1 2 - 3 「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	上部工補強工	
	A	t

2 4 - 1 3 鋼製橋脚補強工

2 4 - 1 3 - 1 定義

鋼製橋脚補強工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、鋼製橋脚補強部材の製作、防錆、輸送、設置を行うことをいう。

2 4 - 1 3 - 2 種別

鋼製橋脚補強工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
鋼製橋脚補強工	設計図書に示された神納橋 P 6 6（P 6 5 側）、神納高架橋 P 4（P 5 側）落橋防止構造設置箇所の鋼製橋脚の内部補強を行うもので、補強部材の製作、防錆、輸送、設置を行うものをいう。

2 4 - 1 3 - 3 作業内容

鋼製橋脚補強工の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
鋼製橋脚補強工	1) 近接調査計測工 2) 芯出し調整工 3) 鋼製橋脚補強部材の製作・防錆・輸送・取り卸し 4) 鋼製橋脚補強部材取付に伴う既設鋼製橋脚への高力ボルト接合部現場孔明工 5) 鋼製橋脚補強部材の設置 6) 鋼製橋脚補強部材の高力ボルトの本締作業及びピンテール仕上げ 7) 現場塗装・既設塗膜の除去

2 4 - 1 3 - 4 材料・製作・輸送

- (1) 使用する鋼材の材料及び品質は、道示Ⅱ 2 0 . 6 . 1、2 0 . 7 及び 2 0 . 8 の関係各項の規定に従うものとする。
- (2) 鋼製橋脚補強工で使用する補強部材の製作、輸送は、共通仕様書 1 0 - 6 「鋼構造物の製作」、共通仕様書 1 0 - 8 「鋼構造物の輸送」の規定によるものとする。

2 4 - 1 3 - 5 施工

- (1) 溶接の施工については、本特記仕様書 2 4 - 6 - 9 「溶接に関する事項」の関連項目の規定によるものとする。
- (2) 現場塗装・既設塗膜の除去は、本特記仕様書 2 4 - 6 - 7 「施工」の関連項目の規定によるものとする。

2 4 - 1 3 - 6 防錆

鋼製橋脚補強工の防錆は、共通仕様書 1 0 - 7 「鋼構造物の防錆」の規定によるものとする。

2 4 - 1 3 - 7 数量の検測

鋼製橋脚補強工の数量の検測は、設計数量（t）で行うものとする。

2 4 - 1 3 - 8 支払

鋼製橋脚補強工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 2 4 - 1 3 - 3 「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（４）	鋼製橋脚補強工	t

2 4 - 1 4 橋座補強工

2 4 - 1 4 - 1 定義

橋座補強工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設支承アンカー部の橋座耐力確保のため、既設構造に削孔、せん断補強鉄筋を挿入して補強することをいう。

2 4 - 1 4 - 2 種別

橋座補強工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
橋座補強工	削孔径φ 4 2 mm、削孔長 1 1 8 0 mm～3 1 0 0 mmで削孔し、アンカー鉄筋を挿入後、樹脂定着を行うものをいう。橋座補強工に必要な鉄筋の加工、運搬、据付け、コンクリート塊の運搬・廃材処理等も含む。

2 4 - 1 4 - 3 材料及び施工

- (1) 橋座補強工に使用する材料及び種別は下表のとおりとする。

施工内容	種 別	摘 要 規 定
鉄筋	鉄筋 A	共通仕様書 8 - 4 「鉄筋工」
アンカー工	—	本特記仕様書 2 4 - 5 - 2 「施工」

- (2) 橋座補強工の施工については「構造物施工管理要領」Ⅲ保全編 3 「コンクリート構造物」及び 7 「耐震補強」の関連項目の規定に従い行うものとする。
- (3) 鉄筋の加工は、共通仕様書第 8 章「コンクリート構造物工」の関係各項の規定に従わなければならない。
- (4) アンカー工の施工は、本特記仕様書 2 4 - 5 - 2 「施工」の規定によるものとする。

(5) アンカー削孔に伴うコンクリート塊については、本特記仕様書 19. 「建設副産物に関する事項」に従い処分するものとする。

2 4 - 1 4 - 4 数量の検測

橋座補強工の数量の検測は、設計数量 (t) で行うものとする。

2 4 - 1 4 - 5 支払

橋座補強工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋の加工、運搬、据付け、削孔及び樹脂接着、コンクリート塊の運搬・廃材処理に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特一 (5)	橋座補強工	t

2 4 - 1 5 鋼製橋脚隅角部補強工

2 4 - 1 5 - 1 定義

鋼製橋脚隅角部補強工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設鋼製ラーメン式橋脚の隅角部に補強用鋼板を設置して橋脚の安定を保持させることをいう。

2 4 - 1 5 - 2 種別

鋼製橋脚隅角部補強工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設 置 個 所
鋼製橋脚隅角部補強工	既設鋼製ラーメン式橋脚の隅角部に耐震補強用鋼板を取付けるもの	坂戸市場高架橋 P 6 1、P 6 2、P 6 3 神納橋 P 6 4、P 6 5 神納高架橋 P 4、P 5、P 9

2 4 - 1 5 - 3 作業内容

単価表の項目	作 業 内 容
鋼製橋脚隅角部補強工	1) 近接調査計測工 (既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等) 2) 部材製作、防錆、輸送 (鋼製橋脚隅角部補強プレート、フィラープレート) 3) 芯出し調整工 (鋼製橋脚隅角部補強プレート設置箇所) 4) 部材取付工 (鋼製橋脚隅角部補強プレート) 5) 鋼桁孔明工 (鋼製橋脚隅角部補強プレート、フィラープレート設置箇所) 6) 高力ボルト本締・打込み式高力ボルト本締・ピンテール仕上げ工 (鋼製橋脚隅角部補強プレート、フィラープレート) 7) 現場塗装・既設塗膜の除去

2 4 - 1 5 - 4 材料・製作・輸送

- (1) 使用する鋼材の材料及び品質は、道示Ⅱ 2 0 . 6 . 1 及び 2 0 . 7 の関係各項の規定に従うものとする。
- (2) 鋼製橋脚隅角部補強工で使用する補強部材の材料、製作、輸送は、共通仕様書 1 0 - 6 「鋼構造物の製作」、共通仕様書 1 0 - 8 「鋼構造物の輸送」の規定によるものとする。

2 4 - 1 5 - 5 防錆

鋼製橋脚隅角部補強工の防錆は、共通仕様書 1 0 - 7 「鋼構造物の防錆」の規定によるものとする。

2 4 - 1 5 - 6 施工

- (1) 鋼製橋脚隅角部補強工には、近接調査計測工、芯出し調整工を含む。
- (2) 現場塗装・既設塗膜の除去は、本特記仕様書 2 4 - 6 - 7 「施工」の関連項目の規定によるものとする。

2 4 - 1 5 - 7 数量の検測

鋼製橋脚隅角部補強工の数量の検測は、設計数量（t）で行うものとする。

2 4 - 1 5 - 8 支払

鋼製橋脚隅角部補強工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書 2 4 - 1 5 - 3 「作業内容」の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（6）	鋼製橋脚隅角部補強工	t

2 4 - 1 6 橋脚切欠き部充填工

2 4 - 1 6 - 1 定義

橋脚切欠き部充填工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、炭素繊維巻立て工の施工箇所の排水管切欠き部をコンクリートにて充填する作業を行うことをいう。

2 4 - 1 6 - 2 種別

橋脚切欠き部充填工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
コンクリート	炭素繊維巻立て工の施工箇所において、排水管切欠き部のコンクリート打設及び表面処理（W J 工法）を行うものをいう。
型わく	炭素繊維巻立て工の施工箇所において、排水管切欠き部の型わくの製作、据付、取り外しを行うものをいう。
鉄筋	炭素繊維巻立て工の施工箇所において、鉄筋の加工、運搬、組立て、据付け等を行うものをいう。

アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	橋脚切欠き部の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、アンカー鉄筋の挿入、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート塊の処分を行うものをいう。（アンカー鉄筋の材料は橋脚切欠き部充填工の鉄筋に含む） ϕa ：コンクリート削孔径（mm）、 L ：設計削孔長（mm） b ：削孔向き（水平方向）
-------------------------------	---

24-16-3 材料及び施工

- (1) 橋脚切欠き部充填工に使用する材料及び種別は下表のとおりとする。

施工内容	種 別	摘 要
コンクリート	コンクリート A 1-5	共通仕様書 8-2 「構造物用コンクリート」
型わく	型わく D	共通仕様書 8-3 「型わく工」
鉄筋	鉄筋 A	共通仕様書 8-4 「鉄筋工」
アンカー工	—	本特記仕様書 24-5-2 「施工」

- (2) コンクリート・型わく・鉄筋の施工は、共通仕様書第 8 章「コンクリート構造物工」の関係各項の規定によるものとする。
- (3) アンカー工の削孔に当たっては、鉄筋探査を行い既設構造物の鉄筋を損傷しないように十分注意しなければならない。鉄筋探査の結果、あるいはアンカー削孔中において、既設鉄筋が支障になることが判明した場合は、監督員に報告するものとする。
- (4) アンカー削孔に伴うコンクリート塊については、本特記仕様書 19. 「建設副産物に関する事項」に従い処分するものとする。

24-16-4 数量の検測

橋脚切欠き部充填工の数量の検測は、設計数量（ m^3 、 m^2 、 t 、本）で行うものとする。

24-16-5 支払

- (1) コンクリート、型わく、鉄筋の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ $1m^3$ 、 $1m^2$ 、 $1t$ 当たりの契約単価で行うものとする。コンクリート、型わく及び鉄筋の契約単価には、共通仕様書第 8 章「コンクリート構造物工」の関係各項の規定によるものの他、コンクリートには表面処理（WJ 工法）、鉄筋にはアンカー鉄筋の材料を含むものとし、それぞれ施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$ の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う削孔及び樹脂定着、コンクリート塊の運搬・廃材処理に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	橋脚切欠き部充填工	
	コンクリート	m^3
	型わく	m^2
	鉄筋	t

24-17 コンクリートはつり工

24-17-1 定義

コンクリートはつり工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、コンクリート構造物の橋座部分に炭素繊維シートを巻き立てる際にコンクリートのコーナー部の一部及びRC巻立ての際に梁の下端の一部をWJ工法または打撃工法により除去することをいう。

24-17-2 種別

コンクリートはつり工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘要
A	既設コンクリート構造物のコーナー部の一部及び梁の下端の一部をWJ工法または打撃工法を用いたはつり処理により除去を行うことをいい、固定足場上で施工を行うもの。	小櫃川第二橋 P33上下線 神納高架橋 P6、P7、P8

24-17-3 施工

- 1) コンクリートはつり工の施工は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-1-2「はつり処理」及び設計要領第二集橋梁保全編4章3-4「はつり処理」の規定によるものとする。
- 2) コンクリートはつり工によるはつり処理は、本体構造物に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。
- 3) コンクリートはつり工によるはつり処理の断面はフェザーエッジとならないよう、カッター目地処理を行うものとする。
- 4) WJ工法によるはつり処理は、清水（水道水）を使用すること。
- 5) WJ工法による回収（汚濁）水は沈殿槽に貯水し排水時においてその水質は、各自治体が定める基準に適合しなければならない。なお、回収（汚濁）水の沈殿槽への貯水及び水質調整等に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払は行わない。
- 6) 回収（汚濁）水から分離した汚泥及びコンクリートはつり工により生ずるコンクリート塊の処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、汚泥、コンクリート塊の処分に要する費用については、別途、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- 7) 施工中の飛散防止対策に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払は行わない。
- 8) はつり処理により構造に影響を及ぼすおそれがある劣化損傷箇所や鉄筋の著しい損傷を発見した場合は、速やかに監督員に報告し、その指示を受けるものとする。

24-17-4 数量の検測

コンクリートはつり工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

24-17-5 支払

コンクリートはつり工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うWJ工法及び打撃工法によるはつり処理、清水の調達、濁水処理等コンクリートはつり工の施工に要する材

料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（８）	コンクリートはつり工	
	A	m ³

24-18 試料採取

24-18-1 定義

試料採取とは、設計図書及び監督員の指示に従って、耐震補強工の施工に先立ち既設コンクリート構造物から試料を採取することをいう。

24-18-2 種別

試料採取の単価表の種別の項目は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
A	1箇所当たり深さ10cmとし、2cm毎の深さで5試料を採取するもの。

採取した試料については、監督員へ引き渡すものとする。なお、監督員は採取した試料について塩分量調査を行い、塩分量調査結果により補修方法の変更を監督員が指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

24-18-3 施工

- （１）試料採取の施工箇所は設計図書に示すとおりとし、その詳細な位置については監督員と受注者で協議のうえ、決定するものとする。
- （２）試料採取にあたっては、鉄筋探査を実施し既設鉄筋を切断しない位置で採取するとともに配筋状況及びかぶり厚さを確認し、記録するものとする。
- （３）試料の採取方法は、調査要領 第2編橋梁 第3章コンクリート「1-3-2（１）塩害対策」のドリル法によるものとし、採取した試料を試料収集用袋に回収し、計量器で採取量を計測する。
- （４）試料採取量は1試料当たり50g以上とする。採取量が足りない場合は、対象の層を追加・削孔し、再度計量を行うものとする。
- （５）試料採取に合わせて、削孔箇所での中性化深さ測定（フェノールフタレイン1%溶液の噴霧）を行い、結果を監督員に報告するものとする。
- （６）試料採取後は、ブラシを用いて孔内に残った粉を清掃し、断面修復材にて修復するものとし、使用する材料は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-3-4「断面修復の要求性能」及びⅢ-3-3-5「断面修復の性能照査」の規定に適合するものでなければならない。

24-18-4 数量の検測

試料採取の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

24-18-5 支払

試料採取の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、試料採取に必要な削孔、調査孔の埋め戻し、削孔箇所での中性化深さ測定等試料採取の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（９）	試料採取	
	A	箇所

24-19 率計上工事に関する事項

24-19-1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書24-19-4「当初契約金額」に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

24-19-2 用語の定義

共通仕様書1-2「用語の定義」に次を追加する。

（30）「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

24-19-3 種別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
率計上工事に関する事項	単価表の摘要欄に見積対象と記載されている項目、率計上工事に関する事項及び諸経費を除いた単価表の金額の合計に10%を乗じた金額相当の率計上工事をいう。

24-19-4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書24-19-3「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5桁とし、有効数字6桁目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

24-19-5 契約変更について

（1）契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現場照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第19条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

2 4 - 1 9 - 6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

2 4 - 1 9 - 7 支払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特一（10）	率計上工事に関する事項	式

2 5 . 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章総則「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工 事 内 容
仮設材等運搬費 A	仮設材等（ライナープレート部の切梁等）の運搬に要する費用をいう。
仮設材等運搬費 B	仮設材等（鋼矢板、H形鋼等）の運搬に要する費用をいう。
現場溶接部検査費	鋼桁等の現場溶接部非破壊検査に超音波探傷試験を用いる場合の試験機械の性能確認試験、施工性試験、外観試験、超音波探傷試験、報告書作成に要する費用をいう。
非破壊検査試験費	コンクリート構造物の非破壊検査による鉄筋かぶり確認に要する費用をいう。
鉄筋位置調査工	非破壊検査により鉄筋の配置間隔や深さを調査し、完成図との整合を確認するとともに削孔位置を確定するための基礎となる資料を作成し、躯体に鉄筋位置がわかるようにマーキングするために要する費用をいう。
剥離剤用養生設備工費 A	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、吊り足場の床面及び側面に、シート張防護を設置する作業に要する費用をいう。
剥離剤用養生設備工費 B	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、手摺先行足場側面及び現地盤を含む床面に、シート張防護を設置する作業に要する費用をいう。
剥離剤用環境対策資機材費	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、簡易セキュリティールーム、エアシャワー・負圧集塵機、真空掃除機（フィルター交換に要する費用を含む）、吸気用ダクト及び換気用ダクトの設置に要する費用をいう。
剥離剤用安全衛生保護具費	塗膜剥離剤による有害物質を含む旧塗膜の除去工の施工に必要となる、呼吸用保護具（送気装置、フィルター交換に要する費用を含む）、使い捨て防護服（タイプ4）、防護手袋及びシューズカバーに要する費用をいう。なお、呼吸用保護具本体はエアラインマスクとする。

【仮設備工事費】

割掛対象表の項目名称	工 事 内 容
足場工費	耐震補強（ＲＣ巻立て、炭素繊維巻立て）の耐震工事の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
支保工費	コンクリート構造物施工時、所定の形状のコンクリート構造物に仕上げるための、仮設の支保構造物に要する費用をいう。
吊足場工費（標準型側面）	落橋防止構造の設置等に必要な主体足場及び標準型側面（側面足場に防護がない構造）の吊足場工に要する費用をいう。
吊足場工費（防護型側面）	落橋防止構造、横変位拘束構造、鋼製橋脚隅角部補強工の設置、桁補強、新設マンホール設置等に必要な主体足場及び防護型側面（側面足場に防護がある構造）の吊足場工に要する費用をいう。
昇降足場費	橋梁の吊足場工への移動に必要な昇降足場に要する費用をいう。

2 6．補足事項

2 6－1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 既設鋼構造物、コンクリート構造物の補修及び既設床版の断面修復工を追加する場合がある。
- (3) 残存物件の処分の追加をする場合がある。
- (4) 工事用進入路のヤード整備に関する事項を追加する場合がある。
- (5) 光通信ケーブル等の試掘・防護工を追加する場合がある。
- (6) ランプ閉鎖に係る高速道路本線の規制並びにランプ閉鎖を追加する場合がある。
- (7) ランプ閉鎖の実施（事前予告）に係る横断幕や立看板の設置・撤去等を追加する場合がある。
- (8) 神納橋 P 6 6 の鋼製橋脚隅角部補強工に支障となる光ケーブル移転に伴い、支障となる排水管の改良を追加する場合がある。
- (9) 第三者被害の想定される箇所についてコンクリートはく落防止対策を追加する場合がある。

2 6－2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムヘデータ入力完了後、別添様式－6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 6 - 3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1 - 6 2 「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 6 - 4 緊急時の協力業務

本工事期間中に、東京湾アクアライン管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 6 - 5 間接工事費の変更

2 6 - 5 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)

- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 6 - 5 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 6 - 5 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式-8)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書(様式-8)の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 6 - 5 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書(様式-9)〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用

の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

(3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－１０）を監督員に提出し協議するものとする。

(4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式－１１）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から２８日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

２６－５－５ 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

２６－５－６ 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

２６－６ 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査表（別添－５）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

２６－７ 材料調達に伴う変更

２６－７－１ 対象となる資材等

本工事の「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－１２）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－１３）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受

注者で協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

単価表の項目	資材名	規格	調達地域等
構造物掘削 特殊部B	仮設材（鋼材）	鋼矢板Ⅲ型	木更津市

26-8 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

26-9 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

26-10 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以 上

(工事名) ○○道路 ○○工事

工事区間

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

工 期

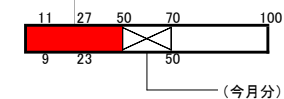
自) 令和 年 月 日

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

(前月まで) 〔線上に計画出来高 〕 (%)



(線下に実施出来高 %)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
TEL：
FAX：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5)*(6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注1) Kcube2 による提出とする

注2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

危険物等チェックシート①

工事名 _____

受注者名 _____

事務所 _____

保管場所名 _____

年 月 日 時点

危険物名称	危険物数量 (全数量)	塗料メーカー及 び製品名称	危険物				指定可燃物		使用期間	備考(使用方法 は施工計画書に 明記すること)
			第一石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 未満のもの)	第二石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 以上で70℃未 満のもの)	第三石油類 【非水溶性】 (引火点70℃ 以上200℃未 満のもの)	第四石油類 【非水溶性】 (引火点200℃ 以上250℃未 満のもの)	可燃性液体量	可燃性固体量		
			指定数量:200ℓ (例)都条例5分の1 40ℓ	指定数量:1,000ℓ (例)都条例5分の1 200ℓ	指定数量:2,000ℓ (例)都条例5分の1 400ℓ	指定数量:6,000ℓ (例)都条例5分の1 1,200ℓ	指定数量 :2,000ℓ	指定数量: 3000kg		

※上記管理票については、ファイリングの上、保管場所に保管し、材料の入荷毎に更新すること

危険物等チェックシート②

※チェックした年月日を箱内に記入

●事前確認

- ・共通仕様書1-25-5 危険物の取り扱いについて、その内容を確認している。
- ・危険物等の取り扱い等について、労働安全衛生規則 第256条から267条に記載があるが、その内容を確認している。
- ・工事現場内に搬入する材料及び資機材等が危険物に該当するか確認している。
- ・危険物指定数量未満の危険物の貯蔵及び取り扱いの基準は、市町村条例で定めているため、その条例を確認し、記入している。

実施者氏名:	

●施工計画書

- ・危険物を用いた作業を行う場合は、保管場所、実際使用する数量、使用期間、使用方法の明記を行い、加えて、作業手順を詳細に記述した施工計画書を提出し、その手順を遵守している。

--

●管理・貯蔵

- ・危険物等チェックシートを作成して、危険物等管理責任者が管理している。

危険物等管理責任者の職務内容

- 1) 工事現場における1日あたりの危険物の取扱量と保管量の確認
- 2) 作業場所における危険物の取扱い、保管場所・方法の点検及び是正
- 3) 作業終了時に、足場内等の作業場に危険物が残置されていないかの確認。
- 4) 危険物に関する許可・届出との現場の整合についての点検及び是正

--

- ・各工事の危険物等の保管場所毎のチェックシートを入荷毎に作成(数値はその時点での総量とする。)している。
 - ・チェックシートは、ファイリングのうえ、保管場所に保存し、材料の入荷毎に更新する。
 - ・消防法第10条第2項で定める同一の場合は、原則として工区全体を一つの同一場所として、管理している。
- ただし、防火上有効に隔てられていると認められ場合には、所轄消防署に協議のうえ、同一の場所として運用することも可能である。

●許可・届出

- ・指定数量以上の場合、市町村長の許可により危険物貯蔵所・取扱所等を設置している。
- ・指定数量の5分の1以上、指定数量未満の場合、消防長又は消防署長へ少量危険物貯蔵・取扱の届出を行っている。
- ・指定数量未満の危険物及び指定可燃物その他指定可燃物に類する物品の貯蔵又は取扱いは市町村の条例に従っている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(1／2)

工事名 _____ 受注者名 _____ 事務所 _____

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

1) 計画工程表

- ・実施工程は、安全面に配慮された実施可能な工程となっている。
- ・火花が出る作業と同時期の施工の場合、可燃性ガス等影響がでない離隔がとれている計画となっている。

2) 安全管理体制

- ・塗膜除去工開始前に火災安全パトロールを実施することになっている。

3) 塗膜剥離剤

- ・土木研究所資料土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン(案)改定2版「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格(暫定案)」の規定を満足している製品である。
- ・使用する剥離剤が危険物及び指定可燃物に該当しないか根拠資料とともに記述している。
危険物かどうかは「危険物等チェックシート」を用いて確認する。

4) 塗膜剥離作業

- ・塗膜剥離作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止している。
- ・電気機器(照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械)は防爆性能を有するものを使用するものとしている。
- ・電気機器の点検、整備及び使用方法が定められ、点検、整備を十分行うこととなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、帯電防止性能を有する防護服及びシューズカバー等を使用する。
- ・養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防災性能を有するものを使用することとなっている。
- ・かき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生することになっている。
- ・集積した塗膜くずは、足場外に、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、電気設備は防爆性能を有するものを使用することとなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気設備についてはプッシュ・プル換気の計画となっており、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気の外に換気設備を塗膜剥離作業の実施箇所ごとの低位置に配置し、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、塗膜くずから発生するガスの種類を把握しているか。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、常時換気と併せて、塗膜くずから発生するガスを検知できるガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスが滞留しやすい低い位置で測定を行うこととなっている。
- ・夜間等に換気を停止した場合、作業開始前に十分な換気を行うなど十分な対策を行っている。
- ・可燃性ガスが適切に設定した基準値を超過した場合及びその他必要な異常を察知した場合は、直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うことになっている。

施工計画書

現場確認

実施者氏名:

実施者氏名:

--

--

--

--

--

--

--

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(2／2)

5)危険物の管理(保管数量の管理及び保管方法)

- ・危険物の取扱い(数量、保管方法、管理方法等)について、「危険物等チェックシート」に記載している。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・足場内に危険物や有機溶剤を持ち込まないこととなっている。

施工計画書

現場確認

6)現場における喫煙等

- ・喫煙場所を作業場所と独立した場所に定めている。
- ・足場内への火気(たばこ・ライターなど)の持ち込みを禁止し、確認方法について記載がある。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・喫煙場所を示す表示、注意事項(火気厳禁など)などを現地に掲示することとなっている。
- ・外部からの投げタバコが、作業内に入らない措置をすることとなっている。

7)最悪事態の回避

- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器を配置することとなっている。
- ・火災を感知する方法として効果的な感知方法(例えば煙感知式)などが採用されている。
- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置することとなっている。
- ・警報機器は、それぞれ有効に感知できる機種を選定している。
- ・警報機器は、適切な位置に配置することとなっている。
- ・避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保し、煙充滿時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置することとなっている。
- ・避難距離が長く、安全に避難できないことが懸念される場合は、昇降口以外に非常時の脱出口の設置が計画されている。(避難梯子など)
- ・消火器が、通行時・避難時の支障にならない位置に20m以内の適切な間隔で配置する計画となっている。

8)作業従事者への教育・訓練

- ・塗膜除去工の作業開始前にすべての作業員に火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・新規入場者への教育についても火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・毎日、朝礼時に、作業員全員で、避難ルートを確認することとなっている。
- ・火災時の状況によっては、避難を優先することを安全教育となっている。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする